



(社)日本オペレーションズ・リサーチ学会

近藤賞

募金趣意書

2007年1月

(社)日本オペレーションズ・リサーチ学会

The Operations Research Society of Japan

日本 OR 学会「近藤賞」設立にあたって

日本オペレーションズ・リサーチ (OR) 学会は、2007 年 6 月に創立 50 周年を迎える。第 2 次大戦後急発展したこの分野は、1950 年代から 60 年代にかけて、線形計画法、非線形計画法、整数計画法、ネットワーク・フロー理論、動的計画法、ゲーム理論、待ち行列理論、在庫管理理論、信頼性理論、シミュレーション理論などを矢継ぎ早に生み出した。

これらの理論は、様々な組織の意思決定問題に適用され、OR は極めて早い段階で、経営科学、システム工学の根幹をなすものという位置づけを獲得した。

しかし 70 年代に入ると、OR は初期の成功の反動で様々な批判を受けることになった。様々なモデルとアルゴリズムは用意されたものの、現実問題の解決に不可欠なデータ収集能力、計算能力、そしてソフトウェアが十分に整備されていなかったからである。

しかし 90 年代に入って状況は一変した。AHP, DEA などの新しいシステム評価手法や、ヒューリスティック解法の大発展、モデリングやシミュレーション技術の新展開、それに歩調を合わせた計算能力の飛躍的向上、巨大なデータベースの整備、そして様々な優れたソフトウェアの出現によって、OR は新たな発展段階を迎えている。

事実、20 年前には 1 年以上かけても解けなかった超大型問題が、いまではパソコン上でやすやすと解けるようになったのである。このような事実を背景に、アメリカ産業競争力委員会が 2004 年に発表した「パルミサーノ・レポート」は、21 世紀を切り拓く「サービス科学」の担い手として、OR に大きな期待を寄せている。

数多くの優れた研究者を擁する本学会は、これらの期待に応えるべく様々な新しい活動を開始しているが、このたび 50 周年事業の一環として、OR の研究・教育・普及に傑出した業績を挙げた個人(またはグループ)を表彰するため、「近藤賞」を創設することにした。

本学会の創立者の 1 人であり、本学会会長、日本学術会議会長を歴任し、2002 年に文化勲章を受賞された近藤次郎博士が満 90 才を迎えられるのを機会に、この賞を設立することによって、OR 学会の活動を一層活性化すると共に、社会における OR の知名度を飛躍的に高めたいと考えている。学会員諸氏をはじめ、諸賢の御協力と御理解をお願いする次第である。

青木 利晴

日本オペレーションズ・リサーチ学会会長

今野 浩

近藤賞設立準備委員会委員長

近藤次郎博士 略歴

生年月日 : 大正6年1月23日

学歴

昭和15年 3月 京都帝国大学理学部数学科卒業
昭和20年 9月 東京帝国大学工学部航空学科卒業
昭和33年 工学博士



経歴

昭和33年 5月～昭和52年 3月 東京大学工学部教授
昭和50年 4月～昭和52年 3月 東京大学工学部部長
昭和52年 5月～ 東京大学名誉教授（現在）
昭和52年10月～昭和55年 1月 国立公害研究所副所長
昭和55年 2月～昭和60年 9月 国立公害研究所所長
昭和59年 4月～昭和61年 4月 日本オペレーションズ・リサーチ学会会長
昭和60年 7月～平成 6年 7月 日本学術会議会員（第13～15期）、会長
平成元年10月～ 日本原子力研究所顧問
平成 6年11月～平成16年10月 財団法人国際科学技術財団理事長
平成10年 4月～平成13年 3月 宇宙開発事業団評価委員会共同委員長
平成12年 6月～ 日本原子力産業会議特別顧問
平成14年11月～ NPO環境テクノロジーセンター会長
(平成14年2月に理事長となり、同年11月から会長、現在に至る)

審議会等

平成 2年 4月～平成 5年11月 中央公害対策審議会会長
平成 2年 8月～ 地球環境企画委員会委員長
平成 5年11月～平成12年 5月 中央環境審議会会長
平成 7年 9月～平成12年12月 高レベル放射性廃棄物処分懇談会座長
平成 8年 8月～ 建設リサイクル推進懇談会座長
平成10年 4月～ 発注者責任研究懇談会委員長
平成12年 6月～平成12年11月 国土と環境を考える委員会委員長

受賞

昭和32年 内閣総理大臣表彰
昭和33年 8月 大内賞
昭和41年11月 デミング賞
昭和57年11月 紫綬褒賞
平成 2年 5月 勲一等瑞宝章
平成 7年11月 文化功労者顕彰
平成13年 6月 国連環境計画グローバル500賞
平成13年 9月 生態工学会特別功労賞
平成14年11月 文化勲章

専門分野

応用解析学（高速空気力学、システム工学、経営工学、環境科学）

平成18年8月2日現在

近藤賞基金に関する規定

(目的)

第1条 この規定は近藤賞基金に関し必要な事項を定め、その適正な執行を確保することを目的とする。

(使途)

第2条 基金の使途は、定款第5条第5項の事業の実施に限定する。

(構成)

第3条 基金は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 基金とすることを指定して寄付された財産
- (2) 理事会において基金に繰り入れることを議決した財産

(管理運用)

第4条 基金は、元本が回収できる見込みが高く、且つ、高い運用益が得られる方法で、固定資産として管理する。

(充当)

第5条 基金の計画的な取り崩しにより事業の実施に充当するものとし、運用益は基金全額を費消する年度においてその全額を執行する。

- 2 前項の取崩し額および運用益の額は、予算に計上しなければならない。

(処分)

第6条 事業の実施上やむをえない事由により、予算に計上した計画的な取崩し額を超えて基金および運用益の全部または一部を処分しようとするときは、理事会の承認を得なければならない。

(規定の変更)

第7条 この規定を変更するときは、理事会の承認を得なければならない。

附則

この規定は、平成18年11月30日から施行する。

近藤賞受賞候補者選考規定

(受賞候補者)

受賞候補者は、ORの研究、普及、または教育のいずれかの分野で傑出した業績を挙げた日本人、または日本を主たる活動の場とする人とする。

(推薦)

日本オペレーションズ・リサーチ学会個人正会員および名誉会員は、近藤賞選考委員会に受賞候補者の推薦を行う。

推薦理由書、被推薦者の略歴および主要業績一覧表（書式自由）

(近藤賞選考委員会の構成)

近藤賞選考委員会の会長は、OR学会会長が務める。また、委員会は委員長が任命する若干名をもって構成する。

(任期)

委員の任期は1年とし、重任を妨げない。

(選考手続き)

近藤賞選考委員会は、委任状を含み委員会構成員の2/3以上の出席をもって候補者の決定を行う。

(公表)

受賞者の氏名、業績の内容等は、本会の機関誌およびホームページに発表する。

(選考時期)

第1回表彰は、2007年9月に開催される50周年記念式典において行う。このため、第1回の推薦締め切りは2007年3月31日とする。

第2回以降については、選考委員会がその時期を発表するものとする。



(社)日本オペレーションズ・リサーチ学会
The Operations Research Society of Japan

本部: 〒113-0032

東京都文京区弥生2-4-16学会センタービル3F

TEL: 03-3815-3351(代)

FAX: 03-3815-3352

URL: <http://www.orsj.or.jp/>